

## 県民ボランティア活動実態調査結果の概要

### (1) ボランティア活動の定着と広がり

多くの団体が「ボランティア活動に対する理解や認知が高まるとともに、参画と協働が進んだ」と考えている。

ア 阪神・淡路大震災の20年を振り返り、兵庫のボランティア活動は評価されている。

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| ・一般的な認知度が高まった       | 社会の中の役割が高まった        |
| 思う：74.7%　　思わない：2.6% | 思う：75.7%　　思わない：1.9% |
| ・ネットワークが広がった        | 社会制度・支援制度が充実した      |
| 思う：50.8%　　思わない：7.2% | 思う：49.9%　　思わない：7.7% |
| ・参画と協働が進んだ          |                     |
| 思う：52.0%　　思わない：6.7% |                     |

※ 調査結果の「そう思う」「ややそう思う」を「思う」、「思わない」「あまり思わない」を「思わない」とした。

#### <20年の振り返り（単一回答）>

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない	無回答	思う	思わない
ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まった	49.2	25.5	9.9	1.9	0.7	12.8	<u>74.7</u>	2.6
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	45.1	30.6	9.0	1.5	0.4	13.4	<u>75.7</u>	1.9
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	20.2	30.6	27.2	5.5	1.7	14.8	<u>50.8</u>	7.2
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	16.3	33.6	27.4	6.2	1.5	14.9	<u>49.9</u>	7.7
ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になった	14.5	31.5	30.5	5.7	1.4	16.4	46.0	7.1
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	14.0	30.5	29.8	7.4	1.9	16.4	44.5	9.3
ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	15.7	36.3	26.0	5.2	1.5	15.3	<u>52.0</u>	6.7

イ ボランティア活動の種類やニーズ、活動量は拡大している（「増加」が「減少」を上回っている）が、担い手等は伸び悩んでいる。

【5年前との比較】 活動の種類、利用者数等で。

- ・活動の種類 「増えた団体」：42.8%、「減った団体」：14.9%
- ・利用者数            "            : 34.1%            "            : 24.9%
- ・支出総額            "            : 28.4%            "            : 19.2%

法人格別では、「NPO法人」、発足年別では、「2005年～2009年」、分野別では、「子どもの健全育成」「文化・スポーツ」「まちづくり」、活動の中心年齢層では「35歳以上49歳以下」の活動が活発であった。

逆に、「減少」が「増加」を上回ったのは、活動者数、寄付金収入で、活動の役割やニーズ、活動量は拡大する一方で、それを皆で担う力が追いついていない状況。

5年前の「活動の種類」「活動者数」「利用者数」「支出総額」「事業収入」「寄付金収入」にかかる増減一覧表							(単位：%)
区 分	活動の種類	活動者数の増減	利用者数の増減	総支出金額の増減	事業収入の増減	寄付金収入の増減	
単純集計	「増えている」「やや増えている」(=増)の合計	42.8	29.3	34.1	28.4	32.3	23.1
	「減っている」「やや減っている」(=減)の合計	14.9	37.4	24.9	19.2	24.7	29.8
	変わらない	36.2	28.2	28.5	44.2	31.2	39.8
法人格別	NPO法人	56.1	48.4	46.6	52.9	50.6	27.3
	任意団体	40.7	26.8	32.4	25.4	23.4	20.7
発足年別	「増」の高い数値	①2005～2009年(53.3)	①2005～2009年(40.4)	①2005～2009年(45.2)	①2005～2009年(37.6)	①2005～2009年(45.4)	①1990～1994年(26.4) ②2000～2004年(26.0) ③2005～2009年(25.0)
	「減」の高い数値	①1995～1999年(19.8) ②1989年以前(16.1)	①1995～1999年(47.2) ②1989年以前(43.9)	①1995～1999年(31.5) ②1989年以前(30.2)	①1995～1999年(25.9) ②1989年以前(25.2)	①1990～1994年(38.9) ②1995～1999年(31.1)	①1995～1999年(41.0) ②1989年以前(38.9)
分野別	「増」の高い数値	①子ども(51.1) ②文化・スポーツ(49.6) ③まちづくり(48.8)	①子ども(38.7) ②環境保全(37.6) ③まちづくり(36.3)	①子ども(39.8) ②文化・スポーツ(36.6) ③福祉・保健・医療(34.6)	①文化・スポーツ(30.6)	①社会教育(40.0) ②環境保全(35.7) ③まちづくり(35.5)	①まちづくり(57.2) ②社会教育(33.4) ③文化・スポーツ(25.1)
	「減」の高い数値	①社会教育(18.9) ②ボランティア支援(17.7)	①ボランティア支援(47.0) ②社会教育(41.5)	①ボランティア支援(29.4) ②社会教育(28.3)	①ボランティア支援(29.4) ②まちづくり(21.6)	①ボランティア支援(55.5) ②文化・スポーツ(28.6)	①ボランティア支援(40.0) ②文化・スポーツ(37.6)
団体の活動の中心となっている人の年齢別	「増」の高い数値	①35歳以上49歳以下(54.9) ②20歳未満(50.0)	①20歳未満(54.5) ②35歳以上49歳以下(48.5)	①35歳以上49歳以下(44.8) ②20歳以上34歳以下(37.0)	①35歳以上49歳以下(44.7) ②20歳以上34歳以下(44.0)	①35歳以上49歳以下(54.1) ②20歳以上34歳以下(47.0)	①65歳以上(24.0) ②35歳以上49歳以下(23.2)
	「減」の高い数値	①65歳以上(16.9)	①65歳以上(42.0)	①65歳以上(27.3)	①20歳以上34歳未満(24.0) ②20歳未満(20.0)	①20歳未満(66.6) ②65歳以上(26.6)	①20歳以上34歳以下(54.6) ②20歳未満(50.0)

※ 法人格別については、「増えている」「やや増えている」の合計値を記載した。

ウ 今後の活動の方向性は、拡大・充実志向が増えている。

【前回（平成 21 年度）調査と比較】

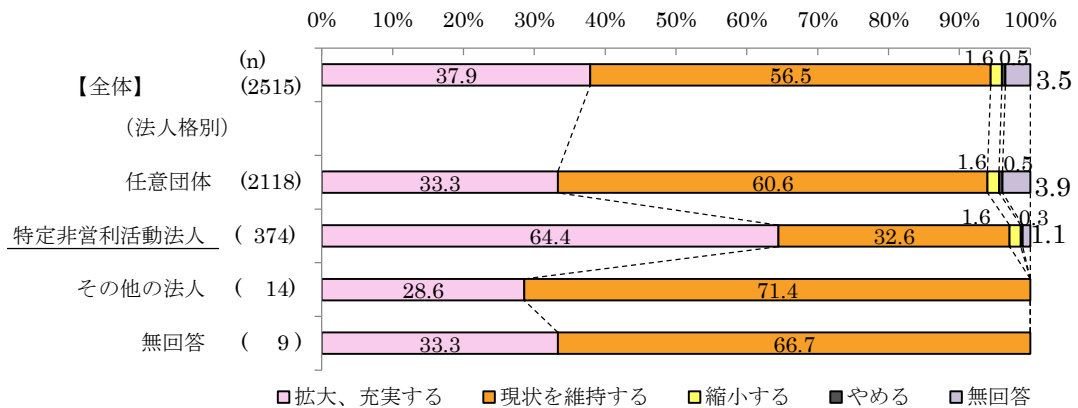
- ・ 拡大、充実する 32.0%（前回） → 37.9%（今回）
- ・ 現状を維持する 64.4%（ 〃 ） → 56.5%（ 〃 ）

特にNPO法人、新しい団体、支出総額が多い団体は、拡充傾向にある。

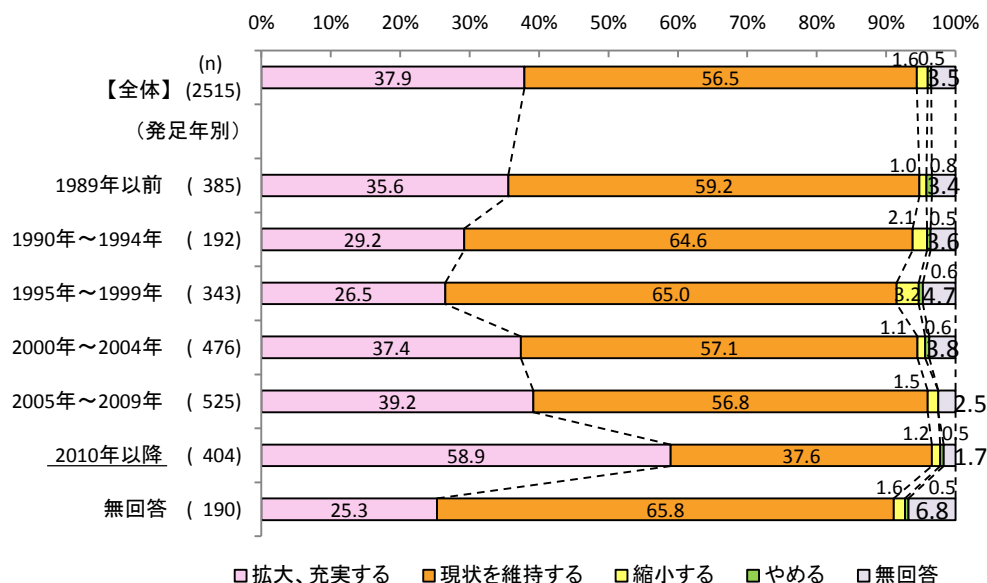
<① 今後の方向性（単一回答／前回比較）>

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
拡大、充実する	37.9	32.0
現状を維持する	56.5	64.4
縮小する	1.6	1.9
やめる	0.5	0.8
無回答	3.5	0.9

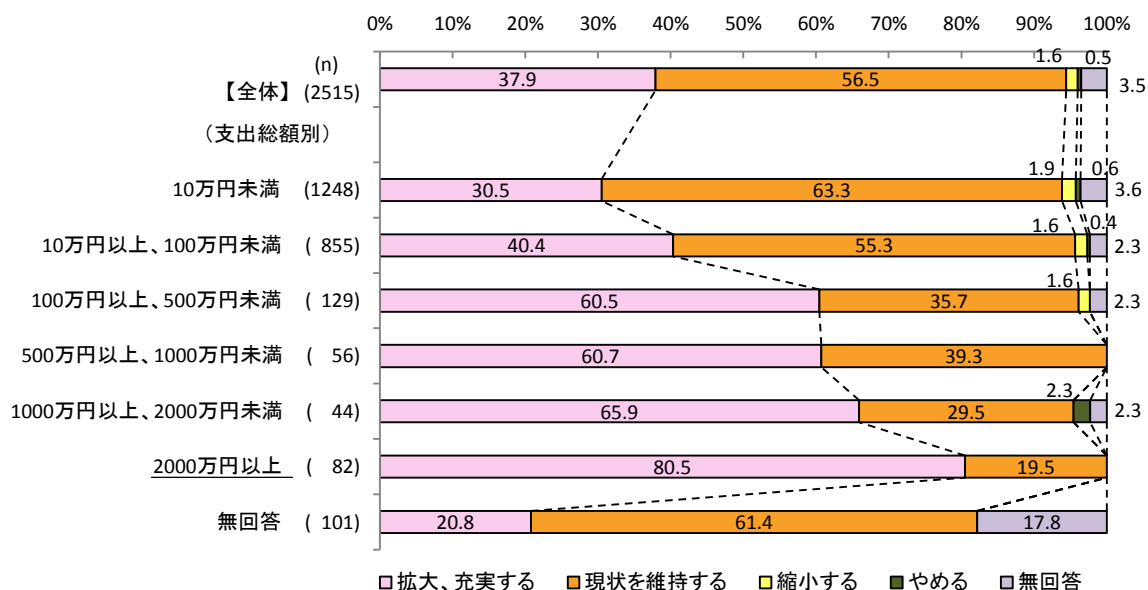
<② 今後の方向性（単一回答／法人格別）>



<③ 今後の方向性（単一回答／発足年別）>



<④ 今後の方向性 (単一回答/支出総額別) >

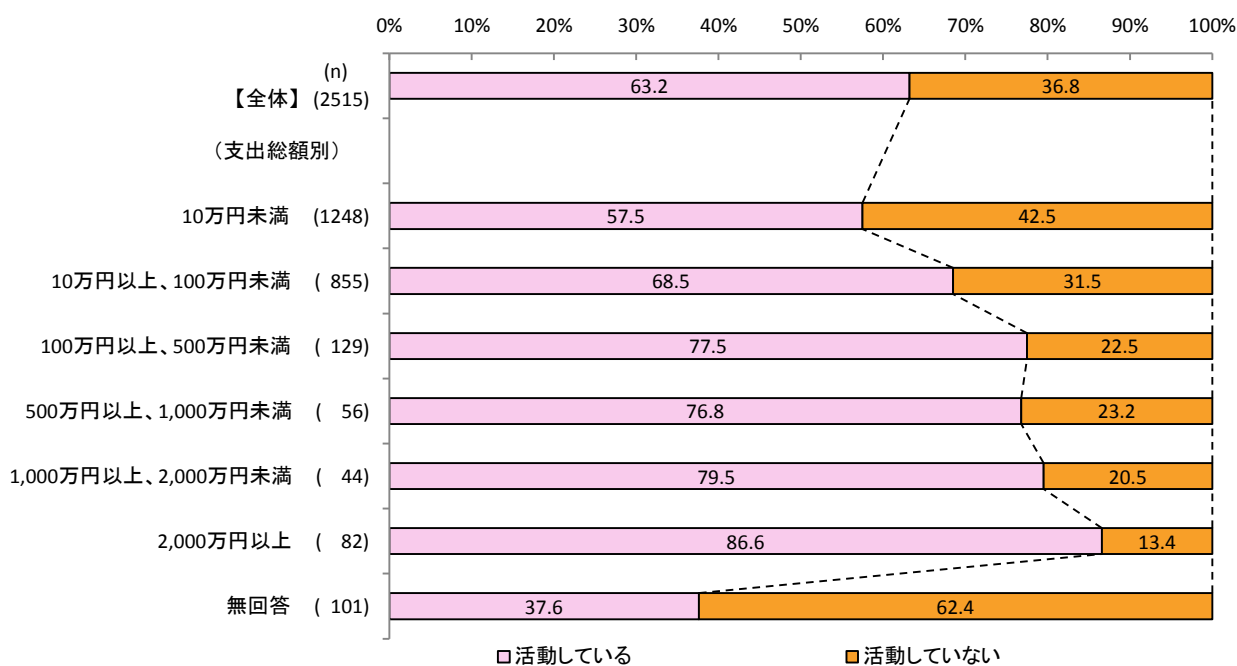


エ 63.2%の団体が、他団体と連携・協働している。

他団体と連携・協働は、支出総額が大きいほど割合が高い傾向にある。具体的な相手先は全体としては「自治会」が最も多いが、特徴的なこととして任意団体では「老人会」が多く、NPO法人では「企業」「小売店」等が相対的に多くなっている。

また、「情報交換や交流会を開催」が57.6%（前回63.4%）である一方、「サービスを補完」が14.0%（前回9.9%）や「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」が32.2%など、連携内容が具体化している。

<① 他の団体等との連携・協働 (単一回答/支出総額別) >



<② 連携・協働の相手先（複数回答／法人格別）>

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤と するその他の 団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
任意団体	1302	33.0	11.9	26.7	6.6	5.1	21.6	21.0
特定非営利活動法人	274	36.9	12.0	12.8	12.0	4.0	27.4	18.6
その他の法人	9	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1	44.4	33.3
無回答	5	20.0	-	40.0	20.0	-	-	20.0

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア活動 団体	上記以外のボラ ンタリー団体のう ちその他の団体	企業	小売店・商店 街・大型店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
任意団体	1302	11.2	28.9	5.7	2.4	2.4	5.1	29.2	3.5
特定非営利活動法人	274	57.7	30.3	6.2	23.7	16.8	15.7	31.8	3.6
その他の法人	9	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	-
無回答	5	40.0	-	20.0	-	-	-	60.0	-

	(n)	保 育 所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうちその 他の 団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
任意団体	1302	14.7	21.4	7.8	4.4	3.5	0.5	5.5	1.2
特定非営利活動法人	274	20.8	28.5	22.3	15.3	15.0	5.1	9.1	1.1
その他の法人	9	22.2	22.2	11.1	-	11.1	-	-	-
無回答	5	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-

<③ 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容（複数回答／前回比較）>

	今回調査	前回調査
(n)	721	1,116
情報交換や交流会を開催	57.6	63.4
イベントや行事等の共催	54.6	57.3
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	32.2	(前回不問)
連絡会、協議会を設置	25.7	34.0
サービスを補完	14.0	9.9
情報誌や機関紙を発行	8.2	8.9
事務室の共同使用	6.8	6.7
その他	4.2	4.5
無回答	5.8	1.7

## (2) ボランティア活動の多様化と二極化

活動分野や範囲に広がりが見られ、多様性が高まっている。そして、NPO法人と任意団体、担い手が若年層の団体と高齢層の団体、設立年の新しい団体と古い団体などでは、活動に差が生じてきている。

### ア 県内のボランティア活動は、多様化している。

「福祉・保健・医療」分野の割合が高い（任意団体 63.6%、NPO法人 48.7%）が、新しい団体ほど、「子どもの健全育成」「まちづくり」などの割合が高くなっている。活動範囲も、30.7%が一つの市区町内を越えた広域で活動しており、活動の分野、範囲に広がりが見られる。

#### <① 統合した活動分野（単一回答／法人格別）>

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2515	<u>61.3</u>	2.3	4.6	7.3	4.4	8.9	0.8	7.0	3.5
任意団体	2118	<u>63.6</u>	2.4	4.2	7.4	3.8	8.9	0.6	5.3	3.8
特定非営利活動法人	374	<u>48.7</u>	2.1	6.7	7.0	7.5	8.0	1.6	16.6	1.9
その他の法人	14	71.4	-	7.1	-	-	14.3	-	7.1	-
無回答	9	33.3	11.1	-	11.1	22.2	22.2	-	-	-

#### <② 統合した活動分野（単一回答／発足年別）>

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2515	61.3	2.3	4.6	7.3	4.4	8.9	0.8	7.0	3.5
1989年以前	385	<u>70.6</u>	2.6	<u>1.8</u>	5.7	2.6	<u>6.8</u>	0.5	6.2	3.1
1990年～1994年	192	70.8	3.6	3.6	5.7	2.1	7.3	1.0	2.6	3.1
1995年～1999年	343	67.6	2.0	4.1	8.2	2.6	5.5	0.3	6.7	2.9
2000年～2004年	476	59.0	2.7	5.5	7.1	5.7	9.7	1.1	5.5	3.8
2005年～2009年	525	54.1	2.1	5.0	7.8	7.0	12.0	1.1	8.4	2.5
2010年以降	404	<u>51.7</u>	1.5	<u>7.2</u>	8.7	4.7	<u>10.9</u>	0.7	11.9	2.7
無回答	190	66.8	2.6	3.7	6.8	2.1	5.8	-	3.2	8.9

#### <③ 主な活動地域（単一回答／前回比較）>

	(n)	今回調査		前回調査
		発足時	現在	
		<b>2,515</b>	<b>2,515</b>	2,142
小学校区内		<b>23.9</b>	<b>19.8</b>	30.2
平成11年以降市町合併前の市町内		<b>12.4</b>	<b>9.1</b>	10.0
一つの市町内（神戸市では区内）		<b>36.1</b>	<b>36.0</b>	29.0
複数の市区町内（郡域など）		<b>15.0</b>	<b>20.3</b>	18.8
県内全域		<b>3.7</b>	合計 <b>4.5</b>	4.9
県域を越えた広域（海外を含む）		<b>3.6</b>	30.7% <b>5.9</b>	4.1
無回答		<b>5.3</b>	<b>4.4</b>	3.0

イ ボランティア活動の担い手や事業規模は、法人格による違いが見られる。

活動の中心層について、77.0%が「女性中心」で「高齢化」とともに大きな変化は見られないが、NPO法人では「女性中心」47.6%、「男性中心」34.0%、また「49歳以下」が32.5%と男性、若年層の参加が比較的多くなっている。支出総額では、任意団体の92.6%が「100万円未満」に対し、NPO法人では「500万円以上」が44.2%と違いがある。

また、支出総額の過去5年間の変化では、2000年以降の設立の団体は「増加」が「減少」を大きく上回っているが、1999年以前の団体は、その差が小さいか「減少」がわずかに上回る傾向にある。

<① 活動の中心（単一回答／前回比較）>

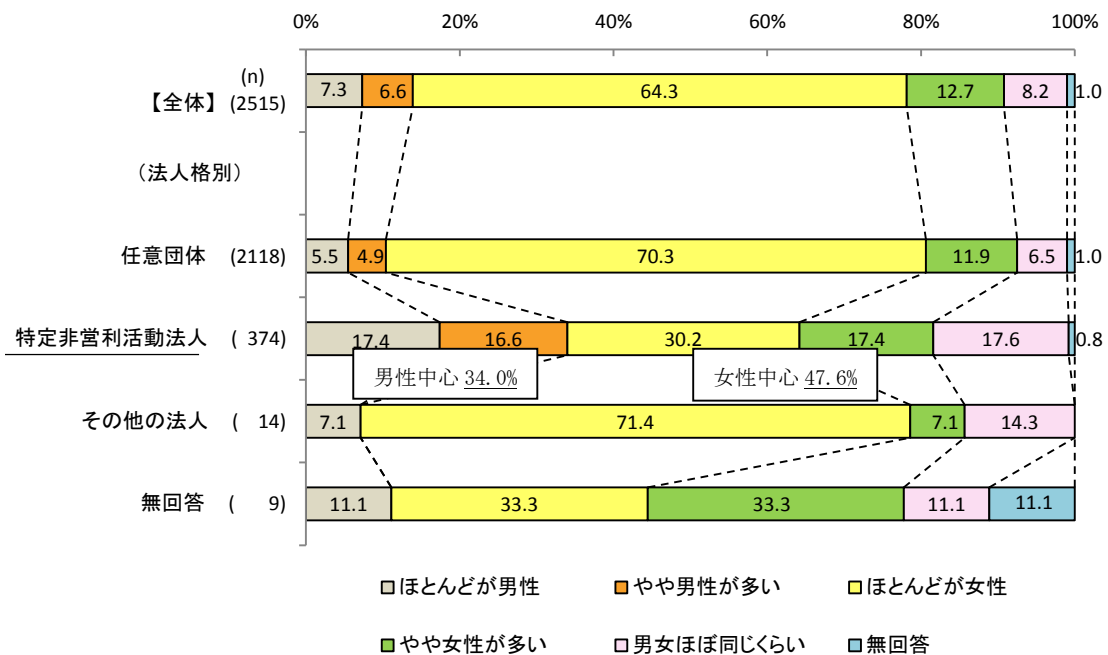
〔性別〕

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
ほとんどが男性	7.3	7.4
やや男性が多い	6.6	6.3
ほとんどが女性	女性中心 <b>64.3</b>	62.7
やや女性が多い	77.0% <b>12.7</b>	13.8
男女ほぼ同じくらい	8.2	9.3
無回答	1.0	0.6

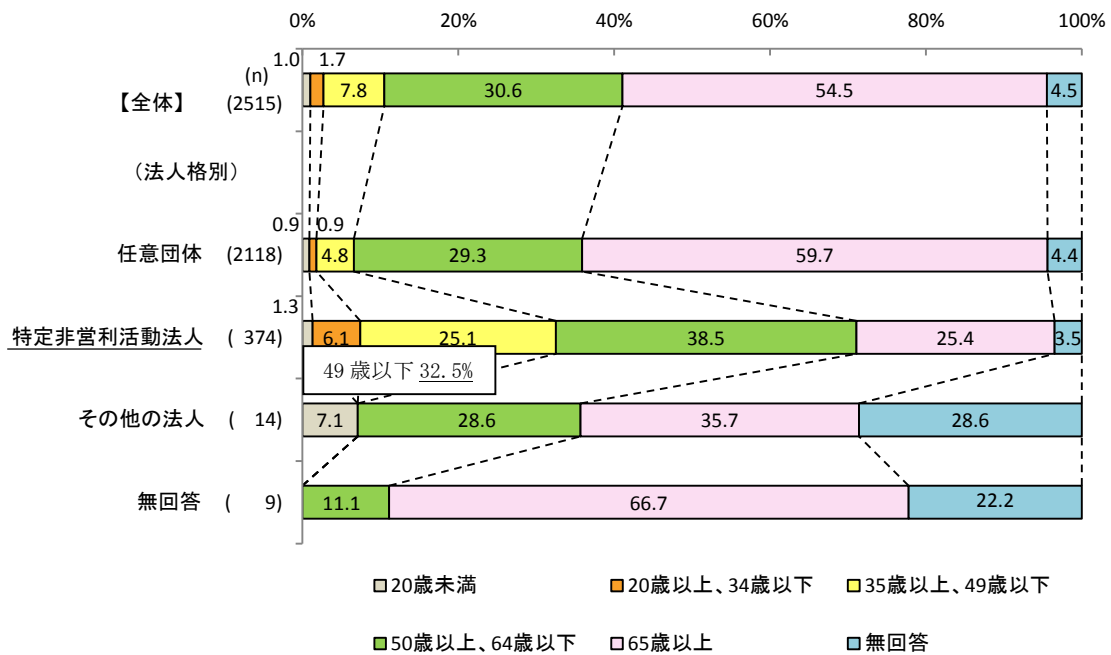
〔年齢別〕

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
20歳未満	1.0	1.1
20歳以上、34歳以下	1.7	2.6
35歳以上、49歳以下	7.8	8.2
50歳以上、64歳以下	30.6	45.1
65歳以上	<b>54.5</b>	40.7
無回答	4.5	2.5

<② 活動の中心〔性別〕（単一回答／法人格別）>



<③ 活動の中心〔年齢別〕（単一回答／法人格別）>



<④ 支出総額（単一回答／法人格別）>

	(n)	10万円未満	10万円以上、100万円未満	100万円以上、500万円未満	500万円以上、1,000万円未満	1,000万円以上、2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2515	49.6	34.0	5.1	2.2	1.7	3.3	4.0
任意団体	2118	56.5	36.1	2.6	0.4	0.2	-	4.1
特定非営利活動法人	374	11.2	22.7	19.0	12.6	10.2	21.4	2.9
その他の法人	14	28.6	35.7	7.1	-	14.3	-	14.3
無回答	9	55.6	11.1	11.1	-	-	11.1	11.1

100万円未満 92.6% (任意団体)  
500万円以上 44.2% (特定非営利活動法人)

<⑤ 支出総額の増減（単一回答／発足年別）>

〔5年前〕

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2063	11.5	16.9	44.2	11.5	7.7	8.2	28.4	19.2
1989年以前	385	7.0	17.1	43.9	17.7	7.5	6.8	24.1	25.2
1990年～1994年	192	6.8	15.6	53.1	13.0	6.8	4.7	22.4	19.8
1995年～1999年	343	9.3	15.2	45.5	16.9	9.0	4.1	24.5	25.9
2000年～2004年	476	14.5	20.8	43.7	9.2	7.6	4.2	35.3	16.8
2005年～2009年	444	18.9	18.7	40.8	7.2	8.6	5.9	37.6	15.8
2010年以降	33	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	190	6.8	9.5	50.5	5.3	6.3	21.6	16.3	11.6



### (3) ボランティア活動における災害救援活動の展開

この10年間に発生した7つの大規模災害で25.4%の団体が救援活動を実施している。

東日本大震災での支援が最も多く、17.9%が活動を行っており、そのうちの32.2%が、被災地で活動をしていた。災害直後1週間から今日に至るまで、活動をしている団体の2割から4割近くが支援を続けており、今後も20.0%の団体が支援するとしている。阪神・淡路大震災を経験した兵庫県から息の長い支援が続いている。

#### <① 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答）>

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
平成23年東日本大震災	450	17.9
平成19年新潟県中越沖地震	40	1.6
平成19年能登半島地震	14	0.6
平成16年新潟県中越地震	31	1.2
平成23年台風12号(紀伊半島被災)	18	0.7
平成21年台風9号(佐用町等被災)	147	5.8
平成16年台風23号(豊岡・淡路等被災)	151	6.0
その他	49	1.9
活動しなかった	1,754	69.7
無回答	122	4.9

450団体のうち、145団体(32.3%)が、被災地で活動している。

「活動しなかった」「無回答」を除いた639団体(25.4%)が、災害時に活動している。

#### <② 東日本大震災の支援活動期間（複数回答）>

	回答数	構成比(%)
(n)	450	
震災直後から1週間以内	37	8.2
震災直後1週間～1ヶ月以内	105	23.3
震災直後1ヶ月～3ヶ月以内	152	33.8
震災直後3ヶ月～平成24年3月	164	36.4
平成24年4月～平成25年3月	116	25.8
平成25年4月～現在	105	23.3
無回答	57	12.7

#### <③ 今後の東日本大震災被災地への支援（単一回答）>

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
これまで通り活動する	328	13.0
現在活動してないが、今後活動予定	172	6.8
規模(頻度・参加人数)を拡充する	5	0.2
今後も活動しない	990	39.4
活動停止する	72	2.9
段階的に縮小する	70	2.8
その他	219	8.7
無回答	659	26.2

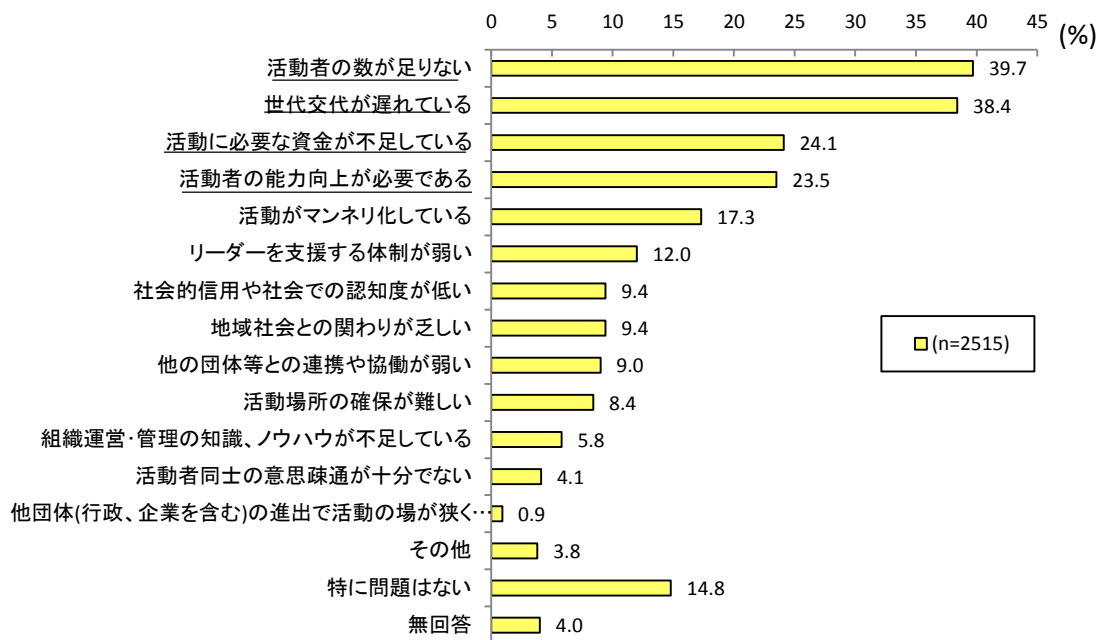
#### (4) ボランティア活動における課題と支援施策

ア 課題は、活動者数の不足、世代交代の遅れである。

活動における問題点、課題としては、「活動者の数が足りない」が39.7%と最も多く、次いで「世代交代が遅れている」が38.4%、「活動に必要な資金が不足している」が24.1%、「活動者の能力向上が必要である」が23.5%となっている。

また、任意団体では、「特に問題はない」という団体が16.0%と多いが、NPO法人では、「資金不足」が47.1%と最も多くなっている。

##### <① 活動における問題点・課題（複数回答）>



##### <② 活動における問題点・課題（複数回答／法人格別）>

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2515	39.7	38.4	24.1	23.5	17.3	12.0	9.4	9.4
任意団体	2118	38.9	39.6	20.1	21.9	17.8	10.8	7.8	7.7
特定非営利活動法人	374	44.4	32.6	47.1	32.9	14.2	19.0	17.9	18.7
その他の法人	14	35.7	28.6	35.7	14.3	14.3	28.6	21.4	7.1
無回答	9	33.3	33.3	11.1	22.2	44.4	-	-	22.2

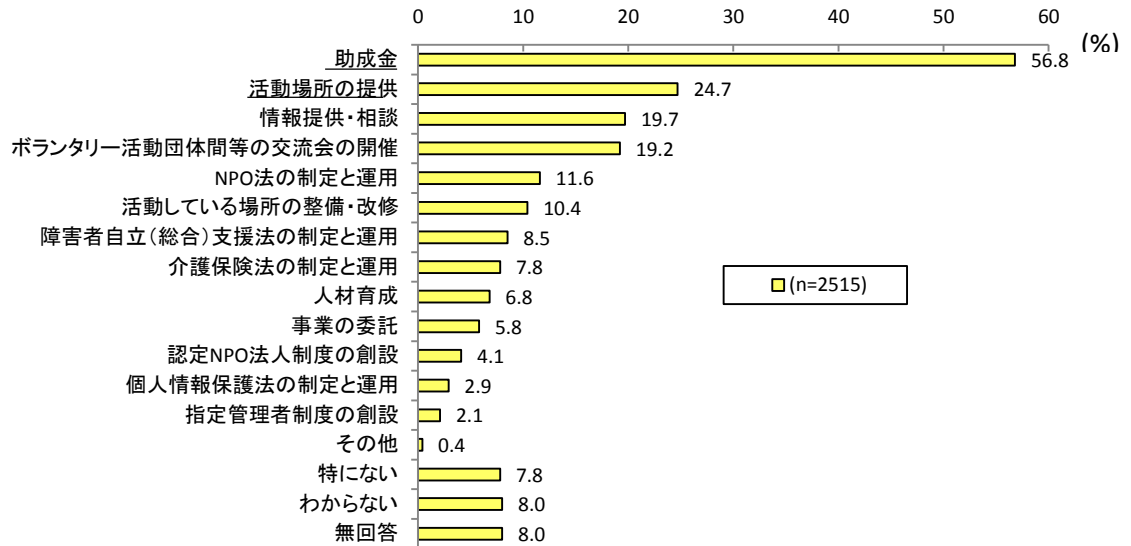
	(n)	他団体等との連携や協働が弱い	活動場所の確保が難しい	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	他団体の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2515	9.0	8.4	5.8	4.1	0.9	3.8	14.8	4.0
任意団体	2118	7.6	7.9	3.2	3.8	0.8	3.9	16.0	4.4
特定非営利活動法人	374	17.1	11.5	20.1	5.6	1.3	3.7	7.5	1.9
その他の法人	14	14.3	7.1	21.4	7.1	-	-	28.6	-
無回答	9	-	-	-	-	-	-	22.2	-

イ 行政の施策の中では、助成金、法の制定等が助けになり、よい影響を受けた。

これまでの行政の施策で活動の助けやよい影響を受けたのは、「助成金」が56.8%で最も多く、次いで、「活動場所の提供」が24.7%と多い。

NPO法人では、「助成金」(39.0%)も多いが、「法律の制定」(NPO法(51.9%)、障害者自立(総合)支援法(18.2%)等)、「事業の委託」(17.9%)も多い。

<① 20年間の行政の施策(複数回答)>



<② 20年間の行政の施策(複数回答/法人格別)>

	(n)	助成金	活動場所の提供	情報提供・相談	ボランティア活動団体間等の交流会の開催	NPO法の制定と運用	活動している場所の整備・改修
【全体】	2515	56.8	24.7	19.7	19.2	11.6	10.4
任意団体	2118	59.9	26.9	19.5	20.7	4.5	10.7
特定非営利活動法人	374	39.0	11.5	20.3	10.4	51.9	8.8
その他の法人	14	42.9	35.7	14.3	14.3	14.3	7.1
無回答	9	77.8	22.2	44.4	33.3	-	-

	(n)	障害者自立(総合)支援法の制定と運用	介護保険法の制定と運用	人材育成	事業の委託	認定NPO法人制度の創設	個人情報保護法の制定と運用
【全体】	2515	8.5	7.8	6.8	5.8	4.1	2.9
任意団体	2118	6.8	7.2	7.1	3.7	2.6	2.7
特定非営利活動法人	374	18.2	11.0	5.1	17.9	12.6	3.5
その他の法人	14	14.3	21.4	14.3	-	7.1	21.4
無回答	9	-	11.1	-	-	-	-

	(n)	指定管理者制度の創設	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.1	0.4	7.8	8.0	8.0
任意団体	2118	1.1	0.3	7.7	8.6	8.4
特定非営利活動法人	374	7.8	0.5	7.8	4.8	5.6
その他の法人	14	-	-	14.3	7.1	14.3
無回答	9	-	-	-	-	11.1

ウ ひょうごボランティアプラザの利用については、全体の49.7%が利用している。

利用内容は、「活動資金支援」の利用が40.3%、次いで「活動場所の提供」が9.0%、「情報提供・相談」が8.3%となっている。

任意団体は、「活動資金支援」が44.1%と突出して多く、NPO法人では、「情報提供・相談」が31.3%、「活動資金支援」が17.9%、「交流会・ネットワークづくり」が12.0%となっている。

また、現在の利用状況と比較すると、すべての項目で、要望のポイントが上回っている。

### <① ひょうごボランティアプラザの利用状況（複数回答）>

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
活動資金支援 (県民ボランティア活動助成、中間支援等 NPO 助成等)	1,013	40.3
活動場所の提供(交流サロン)	227	9.0
情報提供・相談(コラボネット、NPO 設立運営相談)	208	8.3
交流会・ネットワークづくりの支援(地域づくりネットワーク会議、NPO と行政の協働会議、企業と NPO のパートナーシップ)	141	5.6
調査研究(ボランティア活動実態調査等)	47	1.9
災害救援ボランティア活動支援(ボランティアバスの派遣等)	39	1.6
人材育成(スーパーNPO 育成事業、NPO 等カフェ運営事業、その他研修等)	38	1.5
その他	20	0.8
特にない	924	36.7
わからない	154	6.1
無回答	186	7.4

「特にない」「わからない」「無回答」を除いた 1251 団体(49.7%)が、利用している。

### <② ひょうごボランティアプラザの利用状況（複数回答／法人格別）>

	(n)	活動資金支援	活動場所の提供	情報提供・相談	交流会・ネットワークづくりの支援	調査研究	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	40.3	9.0	8.3	5.6	1.9	1.6
任意団体	2118	44.1	8.7	4.1	4.4	1.6	1.4
特定非営利活動法人	374	17.9	10.4	31.3	12.0	2.9	1.9
その他の法人	14	35.7	7.1	21.4	14.3	7.1	7.1
無回答	9	66.7	22.2	11.1	-	22.2	11.1

	(n)	人材育成	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	1.5	0.8	36.7	6.1	7.4
任意団体	2118	1.3	0.8	36.3	6.3	7.7
特定非営利活動法人	374	2.7	1.1	39.0	5.6	5.6
その他の法人	14	7.1	-	64.3	-	-
無回答	9	-	-	11.1	-	11.1

<③ ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答）>

	今後の要望		現在の 利用状況
	回答数	構成比(%)	構成比(%)
(n)	2,515		
活動資金支援 (県民ボランティア活動助成、中間支援等 NPO 助成等)	1,342	53.4	40.3
交流会・ネットワークづくりの支援(地域づくりネットワーク会議、 NPO と行政の協働会議、企業と NPO のパートナーシップ)	464	18.4	5.6
情報提供・相談(コラボネット、NPO 設立運営相談)	398	15.8	8.3
活動場所の提供(交流サロン)	360	14.3	9.0
人材育成(スーパーNPO 育成事業、NPO 等カフェ運営事業、そ の他研修等)	260	10.3	1.5
災害救援ボランティア活動支援(ボランティアバスの派遣等)	218	8.7	1.6
調査研究(ボランティア活動実態調査等)	67	2.7	1.9
その他	28	1.1	0.8
特にない	289	11.5	36.7
わからない	348	13.8	6.1
無回答	190	7.6	7.4